

I

史料館の歩みと今後の展望

はじめに

本年、一九九一（平成三）年は史料館発足四〇周年にあたる。すなわち、文部省史料館が戸越にある三井文庫の土地・建物を引き継ぎ正式発足したのが一九五一（昭和二六）年五月である。

そこで、簡単に史料館の四〇年の歩みを辿り、今後の課題を明らかにし、将来の展望を素描してみたいと思う。

さて、史料館四〇年の歩みは、大別して、文部省史料館時代の二〇年と、国文学研究資料館史料館時代の二〇年となり、前者の時代では、主として史料収集と保存、それに研究機能を発展させ、後者の時代では、前者を継承し、さらに閲覧・情報・教育機能を整備拡充してきたといえるよう。

さらに、これからの一〇年間、五〇周年に向けて、どのような課題を發展させてゆくべきだろうか。簡単に展望を述べてみたい。

一 文部省史料館時代

（一）史料館の設置

1 史料館の正式発足まで

第二次大戦中、戦災によって、あるいは物資欠乏によって、全国各地

の旧家や役所に保存されていた膨大な古文書・公文書史料が失われた。さらに戦後の社会変動と経済的混乱は、これら貴重な史料の散逸・破壊に、一層拍車をかける結果になった。

このような状況を憂慮する学者や識者の声に動かされて文部省が史料の保存対策に乗り出したのは一九四七（昭和二二）年春ごろのことだといふ。それ以降、史料館が正式に設置される一九五一（昭和二六）年まで、数年間の動きを、『學術史料の蒐集と保存』（昭和二四年一月文部省大学学術局発行）という小冊子と、史料館の保存史料によって、年度順にたどってみよう。

■文部省、史料保存対策に乗り出す——一九四七（昭和二二）年度

文部省でこの事業を担当したのは科学教育局人文科学研究課であった。まず人文科学委員会歴史部会の委員の意見を聞き、ついで八月に辻善之助・野村兼太郎・小野武夫・上原専祿・岩井大慈・後藤守一の諸氏と協議した結果、とりあえず、散逸のおそれのある史料を、購入その他の方法によって集める方針を決定した。そしてさっそく大蔵省に経費を要求。昭和二二年度の第二予備金から五十万円の前算を得て収集事業を開始した。

収集事業の遂行にあたっては、學術史料調査委員会（事務局は東洋文庫内の文部省分室におかれた）を設置し、十数名の専門学者を委員に委嘱した。同委員会とはしばしば会合して事業方針を協議し、また係官とともに実際の収集事務にもあたったという。当時の史料収集方針について

は、「學術史料蒐収の要項」（巻末参考資料）によって知ることができる。こうして、一九四七（昭和二二）年度には、越前史料、陸奥国津軽家文書など一〇件、約一四、八〇〇点の史料を収集した。これらの史料は、東洋文庫の好意によって同文庫の書庫の一部を借用し、臨時に収蔵された。

史料の収集と並行して保存公開機関設置の準備も始められた。機関の呼び名については「歴史館」の案もあったようであるが、文部省は昭和二三年度予算案に史料館設置準備委員会を設けるための経費を計上し、「史料館」という呼称で動きだした。「史料館」の性格については、当初、文部省内でもかなり遠大なことが考えられていたようで、ある資料には、当面は散逸の激しい近世以降の史料収集に重点をおくものの、将来は「古代より現代にいたるあらゆる史料」のみならず、「考古学的遺物や民俗学的資料」、さらには「各官庁の文書類その他で学術的価値あるもの」など「要するに先史時代から現代にいたるまでの有形、無形の一切の学術的資料」を対象とする、という構想が記されている。他はともかく、この時期に「各官庁の文書類」の保存に注意が払われている点は注目値する。

■近世庶民史料調査委員会の発足と史料館設置の国会請願——一九四八

（昭和二三）年度

史料館設置準備委員会は、予算が認められなかったため設けるにいたらなかったが、収集事業は一九四八（昭和二三）年度も引き続き行われ、

二五件約二二、一〇〇点の史料が収集された。

一方、今後の収集・保存計画を立てる上で、国内にどれくらい近世史料が現存し、どのような状態におかれているかを調べる必要があるとの見地から、同年六月に文部省の特別研究費の補助を受けて近世庶民史料調査委員会が組織された。同会は小野武夫を会長、野村兼太郎を副会長（のち会長）に、全国の研究者の協力を得て、以後五年間にわたり史料所在調査活動を実施した。その成果は、『近世庶民史料所在目録』（全三輯）にまとめられた。

近世庶民史料調査委員会の活動は、史料保存に対する学界の関心を全国的に高めるうえでも大きな役割を果たした。その結果、国立の史料保存機関の設置を求める声は研究者の間でも一段と高くなり、一九四九（昭和二四）年三月、九六名の学者の賛同を得て「史料館設置に関する請願」（参考資料2）が第五通常国会の衆参両院に提出された。この請願書は社会経済史学会（野村兼太郎会長）が起草したもので、署名者には小野武夫・辻善之助・野村兼太郎・上原専祿・洪沢敏三各氏ら、当初からこの問題に関わってきた人々のほか、大塚久雄・柳田国男・岩生成一・黒正巖各氏など、当時の主だった学者の名前が並んでいる（口絵写真参照）。

請願は「日本の歴史資料は今正に空前の危機に臨んでいます」という言葉ではじまり、「文化国家の再建」のための「重要な礎石」として古文書記録等の民間史料を保存すべきこと、そのため「国立の史料保管機関（史料館）」を設けることを切々と訴えている。注目すべきことは、

「よろしく国家は、中央・地方に史料館を設置し、緊急に強力な史料蒐集事業を企画せられますよう茲に請願します」とあるように、請願では「史料館」を必ずしも単一の機関として構想していたのではなく、国立の史料館を各地に設立することを求めている点である。

さいわい請願は採択されるが、「中央・地方」に国立の史料館を、という右の要望は直ちには実現不可能と判断されたものであろう。史料館設置への動きは結局、当面「中央」に一館というかたちで具体化されることになった。

■戸越三井文庫の建物購入と学術資料保存の立法問題——一九四九（昭和二四）年度

一九四九（昭和二四）年五月三十一日、「文部省設置法」が成立。第九条「大学学術局の事務」の中に「史料の蒐集、保存、及び利用に関する事務を処理すること」（第十六号）の一項が入れられた。これによって、それまで文部省科学教育局人文科学研究課のもとで進められてきた史料保存の事業は、大学学術局学術課の担当となり、正式にスタートすることになった。

同年一〇月には、三井不動産株式会社から東京都品川区豊町二丁目一、一三八番地の三井文庫の建物を「史料館」用施設として国が購入し、間借りしていた東洋文庫から史料を移して本格的な整理業務が始められた。戸越にある現在の所在地である。

三井文庫は三井財閥が江戸期以来の三井家史料を保存するため、一九

一八（大正七）年、三井家別邸内に設けたもので、当時事務所平屋一棟のほか鉄筋コンクリート三階建ての本格的な史料書庫二棟があった。

十一月一九日には施設の披露を兼ね、「第一回近世史料展示会」が開催された。当日の文部大臣あいさつは、「欧米の先進諸国におきましては、いずれも相当の規模を有する古文書館を経営し、そこに貴重な史料が安全に保管され、利用されているのに反しまして、わが国では私的小規模な施設を除きまして、いままで（二）のような施設がなかったということは、なんと申しても遺憾に堪えない」と述べ、「欧米諸国の古文書館に劣らない大規模な国立の史料館を建設してゆきたいと念願しております」と決意を語っている。また大学学術局長は「この国立史料館の分館を各地に設けまして、これによって地方の史料の保存に万全を期すると同時に、地方の要望にもこたえたいと思います」とあいさつしている。

「史料館」設立のために文部省が欧米の文書館（アーカイブズ）制度を調査していたことは、米国国立公文書館に関する英文資料が当時の公文書ファイルのなかに残っていることから知られる。また、「史料館」の設置に関する文部省の英文説明資料が、Establishment of Archives と、「史料館」をアーカイブズと英訳している点も興味深い。

一方この年、文部大臣の諮問機関として学術奨励審議会が設けられ、その分科会のひとつとして学術資料分科審議会がおかれることになった。学術資料分科審議会は自然科学関係資料を扱う第一部と人文科学関係資料を扱う第二部に分かれていたが、第二部は歴史部会とも呼ばれ、当面

の中心課題は「史料館」を中心とした文書記録史料の収集保存事業を審議することにおかれた。委員・専門委員の顔触れは一九四七（昭和二二）年に設けられた学術史料調査委員会とかなり重なっており、学術史料調査委員会の活動は事実上、学術資料分科審議会第二部に引き継がれたようである。

一月二二日、「史料館」（旧三井文庫）において学術資料分科審議会委員・専門委員予定者一三名と文部省担当者が出席し、最初の打合せ会が開かれている。中心議題は「文化財保護法案」と「史料館」との関係の問題であった。

「文化財保護法案」は、同年一月二六日の法隆寺金堂炎上をきっかけに策定されたもので、当初案に対し学術会議から、従前の国宝ならびに重要美術品に該当するようなものだけではなく、『重要な学術資料』をも保護法の対象にするよう要望が出されていた。

一月一二日に「史料館」で行なわれた右の会議は、国会からの要請により、文化財保護法の対象に近世以降の文書記録史料を学術資料として盛り込むことは是非、「史料館」を国立博物館と同様に文化財保護法の対象機関にいれることは是非について文部省側の意見をまとめるべく行なわれたようである。

出席者からは、国宝・重要美術品関係と史料（広く学術資料）関係との均衡を保つためには文化財保護法と切り離して学術資料保護法のようなものを別個立法化する方がよいという考え方と、文化財保護法から学術資料を切り離すと忘れ去られる恐れがある、という考え方が示され

たが、結論としては、文書記録史料を文化財保護法に盛り込み、「史料館」も国立博物館・文化財研究所とともに保護法の適用機関とすることが適当である旨、国会に意見を伝えることになった。

この問題は、翌一九五〇（昭和二五）年の一月から三月にかけて毎月開催された学術資料分科審議会でも引き続き検討されている。その議事録によれば、学術資料については結局すべて文化財保護法の対象外とすることになり、いったんは「学術資料保護法案」の立法案も作成されたものの、結局この話はその後「立ち消え」になり具体化にいたらなかった。

■史料館正式発足に向けての具体的構想——一九五〇（昭和二五）年度

一九五〇（昭和二五）年五月、文化財保護法が成立した。これをうけ、日本学術会議は一〇月二三日、保護法の対象から外された自然・人文各方面にわたる学術資料の保存ならびに活用について独自の立法措置をとるよう、内閣総理大臣の諮問に対して答申している。注目されるのは第三項に「中央及び地方官公庁の公文書記録その他の廃棄に際しては、単に法令によって機械的に処理することなく、これに関する委員会を設けるなどの方法によって、学術資料として価値あるものは永久に保存し利用するの用途を講ぜられたい」とあることである。一九五九（昭和三四）年に学術会議が「公文書散逸防止について」という勧告を政府に提出し、これが国立公文書館の設置につながっていったことはよく知られているが、この一九五〇年の答申は、それに先行する動きとして重要な意味をもつことを指摘しておきたい。

一方「史料館」では、正式発足に向け、組織と事業内容について具体的な構想が練られていた。資料としては、「昭和二五・四・一〇荻野私案」と注記のある手書きの「国立史料館の構想（案）」と、これを改訂したと思われる謄写版の「国立史料館の構想（案）」（参考資料3）、別に「史料館の構想（第一案）」とある謄写印刷のものが残っている。

これらを見ると、「文部省における一課の単なる付随的な仕事としてではなく、本省直属の機関として国立史料館を設置」することが目標とされ、活動内容も、(1)史料の収集・整理・保存・公開事業だけでなく、(2)史料についての情報提供、(3)史料に関する学問的研究とその他の附属研究所の設置、(4)史料取扱ひ者の研修（「史料技術員養成所」の設置など、非常に幅広いものが構想されている。これらの構想は（具体的内容には当然ながら若干の違いがあるとはいえ）現在私たちが史料館の事業拡充の三本柱として掲げている「情報サービス機能の充実」「史料学および史料管理学に関する研究機能の充実」「史料整理管理専門職（アーキビスト）の研修・教育機能の充実」と、ほとんどそのまま同じである。戦後復興を課題としていた当時の日本の経済力のもとでは、実現に至らなかった部分も多いが、すぐれた構想であったというべきであろう。

2 史料館の発足と初期の活動

■史料館の設置

一九五一（昭和二六）年五月三〇日、文部省令第十号をもって「史料館規程」（参考資料4）が公布、施行され、「わが国の史料で主として近

世のもの（以下「史料」という。）を収集し、保存し、および利用に供し、併せて史料についての理解及び普及を図り、もってわが国における史学の研究に資する」施設として史料館が正式に発足した。「国立史料館の構想（案）」がめざしたような独立機関ではなく、文部省大学事務局学術課の内部組織としての出発であった。したがって正式名称は文部省大学学術局学術課史料館ということになるが、一般には文部省史料館として知られることになった。

同規程によれば、史料館長は文部事務官または文部教官をもってあてることになっているが、一九六六（昭和四一）年に初めて専任館長がおかれるまで、一五年間は学術課長が史料館長を兼務した。

内部組織もはじめの構想よりかなり小規模なものになった。「昭和二六年度史料館概算要求資料」によれば、初年度三〇人とし、三カ年計画で総務二課（庶務・会計）、研究部・管理部各三課の総計八〇人の陣容をめざしていたが、実際には調査員二名（所三男・中井信彦）と文部事務官三人、事務員二人が割り当てられただけで、史料に関わる業務は主として臨時筆生と呼ばれる大学を出たばかりの若手の臨時職員によって担われた。

また、「史料館の毎年の事業計画その他の重要事項について審議し、館長に助言する」機関として評議会が、「史料の収集、保存、利用等に関する専門的な事項を調査し、館長に助言する」機関として専門委員会が設けられた。初代の評議員には慶応義塾大学教授野村兼太郎ほか一二人が、専門員には東京大学助教授宝月圭吾ほか九人が委嘱されている。

■史料の収集・整理と史料目録の刊行

史料収集は引き続き行われ、所蔵史料の合計は一九五六（昭和三一）年までの一〇年たらずで、現在の家別所蔵件数三五二件の約半数に達した。当時の職員の話によると、一つの文書群の仮整理も終わらないうちに次の文書群がどんどん搬入されるような状態であり、整理室は混乱をきわめていたという。当時のわが国の史料散逸がどれほど激しく、いかに切羽詰まった状況の中で史料収集が行なわれていたかを物語る。一九五八（昭和二三）年二月には、二棟の書庫では間に合わなくなり、新たに三号書庫一棟を増築している。

初期の収集は購入による場合が多かった。購入にあたっては史料購入価格評価会がおかれ、評議員および専門委員のうちから文部大臣によって任命された五人以内の委員が、合議によって購入価格を決定する決まりであった（史料購入価格会規定、昭和二六年五月三〇日文部大臣裁定。一九五二（昭和二七）年三月には、『史料館所蔵史料目録』第一集（遠州嶋村山田家文書・遠州桑地村加茂家文書）が刊行された。目録刊行は、以後改善を重ねながら、ほぼ年一―二冊ずつのペースで継続され、現在に及んでいる。

■近世史料取扱講習会の開始

史料取扱い専門者の育成は、前述の通り、史料館が果たすべき機能の一つとして当初から重要視されていたが、史料館正式発足の翌一九五二（昭和二七）年にさっそく着手された。九月八日から二〇日までの二週

間、史料館と目黒の自然教育園を会場として開催された近世史料取扱講習会がこれである。

実施要項によれば、講習会の趣旨は「近世史料の分類整理および補修に関する技術的な不備が原史料の利用保存上重大な支障をきたしているのにかんがみ、学界の要望にこたえて、史料取扱者に対しその基礎的な知識技能を習得せしめるために講習会を開催する」ということであり、また受講資格は「国公立の大学（附属図書館を含む）および図書館の職員であって現在史料を取り扱っている者および将来取り扱おうとする者」となっていた。

記念すべき第一回講習会の科目内容を見てみたい。

近世史料概説（6時間） 〓 野村兼太郎（慶応大教授）、宝月圭吾（東大助教授）

支配文書（8時間） 〓 渡辺世祐（明大教授）、石井良助（東大教授）

農山村文書（12時間） 〓 古島敏雄（東大助教授）、所三男（史料館調査員、徳川林制史研究所員）

都市文書（8時間） 〓 豊田武（東北大教授）、山口栄蔵（文部省史料館員）

海村文書（6時間） 〓 桜田勝徳（日本常民文化研究所長）、宇野脩平（同研究所常務理事）

民俗資料（6時間） 〓 和歌森太郎（東京教育大教授）、遠藤武（文部省史料館員）

講読（12時間）Ⅱ児玉幸多（学習院大教授）、中井信彦（史料館調査員、元三井文庫職員）

整理補修実習（10時間）Ⅱ遠藤武（文部省史料館員）

この科目、講師陣、時間配分をみると、整理等の実務よりも近世文書論や文書講読により大きな比重をおいた講習会であったといえよう。また受講生（第一回は三五名が修了）も大学図書館や公立図書館の職員以外だけでなく、大学所属の近世史研究者も少なからず含まれていた。

近世史料取扱講習会は、翌一九五三（昭和二八）年の第二回から期間が一日間ないし一〇日間にやや短縮されたこと、一九五四（昭和二九）年の第三回から岩生成一東大教授の「外国の古文書館」が加わるなどカリキュラムが部分的に改編されたこと、一九五五（昭和三〇）年の第四回から受講資格に「地方自治体等において、地方史誌の編さん等に従事している者」がつけ加えられたことなど、若干の変更はあるものの、基本的には第一回の方法、特徴を維持しながら、一九六二（昭和三七）年の第一一回講習会まで毎年一回ずつ継続して開催された。

■地方調査員制度の開始

一九五三（昭和二八）年一月一三日、文部省設置法施行規則が定められ（文部省令第二号）、史料館に関する規程が「第一章 内部部局」「第三節 大学学術局」のうち第十二条から第十六条に収められた。一九五一（昭和二六）年に作られた史料館規程との大きな相違は、あらたに地

方調査員制度を設けたことであった。この制度は、形式的には一九四八（昭和二三）年から五年間にわたった近世庶民史料調査委員会の史料所在調査活動を引き継いだもので、地方調査員は「当該都道府県に所在する近世史料を調査し、その結果を館長に報告する」ことを任務とし、五〇人を限度として都道府県ごとに文部大臣が任命する定めとなっていた。史料調査員の第一陣は同年一月一日、岩手大学教授森嘉兵衛氏ほか二一人について発令されている。

地方調査員による史料所在調査は、予算上の制約から年に二地方四県程度に限って実施され、一九六六（昭和四一）年まで一四年間にわたって継続された。

■公文書館的機能の拡充構想

史料館周辺に、かなり早くから官公庁文書の保存の重要性を認識し、いずれは史料館を公文書史料の保存機関としても機能させたいという考え方があったことはすでに述べた。その考え方は、正式発足後も消滅したわけではなかった。

一九五四（昭和二九）年二月二七日には、官庁文書の保存期限および保存場所調査のため、各省庁あてに公文書の整理保存の方法に関する規程等の資料提出を求める依頼書を史料館長名で発送、七月二三日に調査結果が報告・供閲されている。

一九五五（昭和三〇）年七月二一日の史料館評議会は、史料館のあり方を協議し、近世史料の収集保存だけでなく公文書館的性格を併せもつ

機関として発展をはかることが合意されている。その理由としては、(1)史料館は従来主として近世庶民史料を対象としたが、その内容においては公文書が約半数を占めていること、(2)従来の史料に公文書を加えることにより、史学の研究に資する上に一層の充実味を加えることができること、(3)史料館の目的達成上、強力に中央各官庁における廃棄処分の対象となっている公文書の中から学術的見地ならびに歴史教育上価値あるものを調査し、一元的にこれを永久に保存し、利用する方途を講ずることができると、の三点があげられている。同評議会はそのため小委員会を設置することになり、委員長に野村兼太郎、委員に石井良助・渡辺世祐・藤井甚太郎・大久保利謙・坂本太郎・古島敏雄の各氏を選んだ。同小委員会では二回にわたり中央および地方各官庁の公文書の保存管理の現状を調査。その報告にもとづき、史料館評議会は翌一九五六(昭和三一)年五月二六日、文部大臣に対し、史料館は「国立公文書館の性格を併せもつ機関とすることが望ましい」旨、報告書を提出している。

これに対し文部省側は、一九五七(昭和三二)年七月二五日の史料館評議会の席上、当面そのような方向づけは困難である旨回答し、同評議会の構想は結局実現することなく終わった。しかし公文書館への動きはこれで途切れたわけではなく、このあと当時史料館専門員であった和歌森太郎学術会議会員らの手によって、日本歴史学協会と日本学術会議に引き継がれていくのである。以下、簡単にその動きを記しておく——一九五八(昭和二三)年夏、日本歴史学協会の中に国立文書館(仮称)設立準備特別委員会が設けられる。同委員会は問題の性質上、広く

学界の総意を反映させるため、日本近代史のみならず政治、法制、経済等の分野の学者にも参加を請い、総勢一八人で構成された。この中には、史料館評議員が五人(石井良助・岩生成一・大久保利謙・野村兼太郎・山本達郎)、史料館専門員が二名(豊田武・和歌森太郎)含まれていた。したがって、同委員会の検討の過程では、史料館評議会が史料館の「国立公文書館の性格を併せもつ機関」への拡充構想をまとめるにあたって収集した資料や当時の議論の成果が十分に生かされたであろうと想像される。その結果、同委員会は同年九月一日、日本学術会議に対し「国立文書館建設の要望書」を提出した。

これにもとづき日本学術会議は、一九五九(昭和三四)年の春の総会で国立文書館問題を専門に討議するため臨時の第四八委員会(和歌森太郎委員長)を設置。同委員会の和歌森委員長が作成した「公文書散逸防止に関する建議(案)」が原案となって、同年一月二八日付けの日本学術会議の内閣総理大臣に対する「公文書散逸防止について」の勧告に結実することはよく知られているとおりである。

一方、国際機関からの働きかけも行われた。この年、ICA(国際文書館評議会)は外務省を通じてわが国関係機関に加入勧誘を行い、史料館にも日本ユネスコ国内委員会事務総長から文書の写しが送られている。またユネスコは一九五九年九月の総会で採択した一九六一―一九六二年度事業計画のなかで、各国の文書館の発展およびその国際的な連絡の促進をはかることを決定。翌一九六〇(昭和三五)年二月には、さっそく日本ユネスコ国内委員会が、文書館設置に向けて「記録文書保存の事業

についての研究」を行うよう国立国会図書館、文部省史料館等に申し入れている。国立国会図書館は、これに応えるかたちで、三月、公文書館制度研究会を発足させている。

国が本格的に国立公文書館設置の準備に乗り出すのは、一九六二（昭和三七）年九月、事務次官会議で総理府に公文書保存制度等調査連絡会議をおくことを決定してからのことである。これ以降一九七二（昭和四七）年の国立公文書館の設置にいたるまでの動きについては、ここでは省略してよいだろう。

(二) 事業の改善と拡充

1 研究機能の充実と新事業

先に記したように、史料館は当初、単に史料の収集・保存・利用だけではなく、史料に関する研究を重点的に行う独立研究機関として構想された。しかし、実際には文部省大学学術局学術課の管理の下で最末端の行政機関として位置づけられ、職員も文部事務官行政職（若手の大部分は臨時筆生）であり、十分な研究を行う条件はほとんどなかった。一九五七（昭和三二）年には研究員制を一部導入するが、文部省所轄の他の研究機関のように教育公務員特例法の一部準用すら受けられなかったため、研究・研修の機会が公に認められない点は、それ以前と何ら変わりがなかった。

このように史料館は法的にも人員予算の面でも劣悪な状態におかれ続

けたが、職員の内部努力により実質上は研究機関として運用され、一九五三（昭和二九）年には文部省科学研究費補助金の交付を受けて機関研究「代官支配文書の研究」なども実施している。また一時は地方史研究協議会の事務局がおかれたこともあった。さらに昭和三〇年代後半からは内部改革が進められ、職員組合の結成とあいまって、職員の話し合いによる運営・計画策定が実施され、事業の改善がはかられた（大野瑞男「史料館―経過と要望」「地方史研究」一五〇号、一九七七年十二月）。

おりしも、一九五九（昭和三四）年に山口県文書館が設置されたのを皮切りに、ようやく地方にも史料保存のための施設が生まれ始め、史料は現地において保存・公開されるべきであり「中央」に集中するのは適当でないという現地保存主義の考え方が共通認識となりつつあった。そのような状況の中で、史料館設立当初の性格・事業はおのずから根本的な再検討をせまられたのである。

一九六五（昭和四〇）年三月発行の「史料館報」創刊号に掲載された「史料館の当面する問題」と題する文章は、右のような認識にたつて、館員の検討結果として次のような史料館の事業改善・拡充案を示している。

(1) 史料の基礎的な調査、(2) 史料の収集ないし史料の写真複写による収集、(3) 史料に関する基礎的研究、(4) 史料の整理・保存、(5) 史料の公開・複写サービス、(6) 所蔵史料目録・史料所在目録・研究報告・重要史料等の刊行、(7) 史料に関する啓発（講演会・展示会等の開催）、(8) 史料取扱者の研修（史料取扱講習会の開催）、(9) 史料保存のための助言、(10) 関係

機関との連絡、刊行物・情報等の交換、広報活動。

これらの課題は必ずしも直ちに達成されたわけではないが、以下にみるように、実現に向かっての努力が着実に積み重ねられた。

■研究機能の充実

館内の研究活動としては、まず一九六三（昭和三八）年から研究会を定例化。一九六六（昭和四一）年度から館外の研究者にも公開して、ほぼ隔月に開催されている。これは、利用者の要望に充分にこたえるためには、学界の動向なり研究の現状なりを的確に把握するとともに、館員自身が研究者としての能力を磨いておく必要があるという考えから実施されたもので、近世史を中心としたテーマが取り上げられている。

また、史料館の研究機関としての強化をはかるためには、館員一人一人が研究者として近世史研究に従事するだけでなく、機関として学問的批判にたえうる史料研究の体制を確立する必要があるとの考えから、一九六四・六五（昭和三九・四〇）両年度にわたって文部省科学研究費補助金（機関研究）の交付をうけ、「近世城下町史料の基礎的研究」と題する共同研究を実施した。

さらに、「史料館業務の本体である史料の整理と分類方法について、過去の成果の上に立ってその根本的再検討」（『史料館報』創刊号）を行うことを目的として昭和四一年度から「史料研究会」を開始している。第一回のテーマは「史料の分類整理の前提」（大野瑞男、第二回―第五回は「大名文書の分類」（浅井潤子ほか）であった。このほか、日本図

書館協会の研究集会などにも積極的に参加するなどして「分類・整理」の研究を進めている。

一九六六（昭和四一）年二月、初の専任館長として小和田武紀が赴任した。翌一九六七（昭和四二）年度には、新館長のもとで、それまで便宜的に設けられていた第一、第二、第三研究室に暫定的に室長をおき、研究室ごとに研究テーマを明確にして研究体制の組織化がはかられた。この三室制は、翌一九六八（昭和四三）年四月一日付けで制定された「史料館の内部組織等に関する規程」により、正式に第一、第二、第三史料室として定着することになった。

また同年には、以上のような研究機能の充実の成果として、『史料館研究紀要』（年一回刊行）が創刊された。

■マイクロフィルム撮影による史料収集への転換

一九六〇年代にはいると、史料の現物収集は、原蔵者の手を離れて古書店・故紙業者等にわたった史料の購入が主になった。さらに、一九六七（昭和四二）年からは、現物史料の収集は一部の寄託史料を除いて行われなくなり、マイクロフィルムによる撮影収集に切り替えられた。史料館創設以来の収集方針がこのように大きく変更された背景には、前述したように史料の現地保存の考え方が強まったこと、とくに後述する一九六四・六五（昭和三九・四〇）年のいわゆる「日本史資料センター」問題によって、その考え方が広く史料保存関係者および学界の共通認識になったことがあげられる。

当館はすでに一九五五（昭和三〇）年にマイクロフィルム撮影機を購入して断続的に使用しており、機関研究の実施にともなって使用の機会も増えていたが、収集方針転換以降のマイクロ収集は、あくまで撮影史料の一般公開とオジリナル・ネガフィルムの永久保存が目的である。そこで、技術上の完ぺきを期するため、撮影作業は専門業者に委託して行っている。

■民族学資料の受け入れ

一九六二（昭和三七）年五月、財団法人日本民族学協会より同協会附属民族学博物館所蔵の民族資料の寄贈を受けた。民族学博物館は建物の老朽化などのため閉鎖されることになったもので、寄贈資料は内外諸民族の生活用具等、約四万五千点にのぼった。史料館では、一九五八（昭和二三）年頃から同資料受け入れのため、組織を拡充して「民族資料部」または「民族学資料部」を新設することを計画。民族資料の研究とともに博物館機能を持たせて資料を展示公開する構想をたてている。「民族（学）資料部」設置構想は結局実現せず、担当職員二名の増員にとどまったものの、一九六一（昭和三六）年には民族資料専用の三階建ての収蔵庫（現北館）が新築された。

なお民族学博物館旧蔵資料は、一九七五（昭和五〇）年に国立民族学博物館へ移管された。

■史料所在調査の実施と史料目録等収集の開始

地方調査員制度による全国的な史料所在調査は、昭和四一年をもって終了。その結果得られた約三五〇件の報告は「近世史料所在調査概要」としてまとめられ、一九七一（昭和四五年）に史料館から発行された。その後、一九六九（昭和四四）年から三年間にわたって大名家文書の所在調査を実施している。この調査は第一史料室が担当し、その結果については「史料館報」に三回にわたって報告されている。

また、史料の所在についての情報提供機能を高めるため、このころから全国の自治体史編さん機関や史料保存機関の協力を得て、各地で作成刊行された史料目録や地方史誌類の収集に力を入れはじめている。これも、この時期の史料館の新事業のひとつとしてあげていいであろう。

■近世史料取扱講習会の改善

近世史料取扱講習会については、すでに三回～四回の頃から惰性的な運営について内部から疑問が出ており、それに対して有効な改善策を打ち出せぬまま一九六三（昭和三八）年にいたっていったん開催を中止することになった。中止の主な理由は、講習会の目的・対象が開始後一〇年を経て不明確になってきていることに対する反省であったという（原島陽一「総括と反省／第一二回近世史料取扱講習会特集」「史料館報」第四号、一九六七年三月）。

しかし内外の強い要請もあり、三年後の一九六六（昭和四一）年に再開された。同年の第一二回近世史料取扱講習会（正式には近世史料担当者講習会となっている）は、期間は一月七日～一二日の六日間。科目

内容は、(1)史料概論講義、(2)近世史料読解、(3)実務に関する研究討議、の三つを大きな柱とし、(2)(3)の時間配分を大きくして、以前よりも実務的な性格を強く全面に押し出している。それに応じ、講師陣も以前は大半が大学教官等外部の研究者だったのに対し、史料館員が中心を担う形に変わるなど、大きな改善のあとがうかがえる。

2 いわゆる「日本史資料センター」問題と史料館

一九六四（昭和三九）年、全国をいくつかのブロックに分けブロックごとに近世史料を中心とする史料の共同利用センターを設けようという、いわゆる「日本史資料センター」の構想が明らかになり、歴史学界や全国の史料保存期間を揺り動かす大問題に発展した。

この問題のきっかけになったのは、やや性質の異なる次のふたつの動きであった。

ひとつは日本学術会議の人文科学特別委員会（略称人特委）を中心にしたもので、旧帝大系の大学の付置機関というかたちで地区別資料センターを置くことが構想され、一九六四（昭和三九）年には、実際にいくつかの大学からそれぞれ独自のセンター案が学術会議に提出された。

もう一つは国立史料センター推進協議会を中心とするもので、こちらの動きは史料館の拡充問題がそもそもの起りであったと言われている。当時史料館専門員であった津田秀夫によれば、経緯は以下のようであったという（「国立史料センター設立運動の動向について」『歴史学研究』二九六号、一九六五年一月、および「国立史料センター問題に関する若

干の所見」『歴史学研究』三〇〇号、一九六五年五月）。

最初、史料館の評議員・専門員の合同会議の席上で、史料館の拡充計画の一環としてセンター案が生まれた。しかしこの案は中央集中主義の色彩が強かったために、その傾向を改めるため初期の東北大学案を加味して修正案が作られた。しかし、これも地方の特定大学への配慮が強く、また史料館自体の拡充の問題が薄れてしまうので、再度修正案が作られ、史料館の地方調査員に配布され意見が求められた。これに対して、それらの人々から批判があり、また合同委員会の中でも批判が出た。しかしながら、研究者の共通の悩みとして、史料の保管・整備・利用・研究・調査という側面での欠陥を解決するためには、何らかの史料センター的なものが必要であるという認識は変わらなかった。そこで合同委員会の有志が世話人となり、史料館評議員あるいは専門員の立場を離れて国立史料センター推進協議会という任意の会を組織し、史料館の拡充計画とは別個に、それへの批判を踏まえてまったく新しい「国立史料（サービス）センター」案なるものを作成した。これが、旧帝大系の大学諸案に対して推進協議会案といわれているものである。

右の二つの動きがどういう関係にあったのかはよくわからないが、一九六四（昭和三九）年の秋ごろからこれらの資料センター案が関係者以外にも広く知られるようになると、全国の史料保存関係者や研究者から多くの批判の声が上がった。主な批判は、地方文書館設立の運動を阻害する恐れがあるのではないかという点、大学研究者優先の閉鎖的・不平等な利用に陥る恐れがあるのではないかという点、それから何よりも、

計画の進め方が民主的でないという点に向けられた。一九六五（昭和四〇）年三月には、「日本史資料保存・利用機関」問題学会連合が結成され（五三学会参加）、反対運動は学界全体に広がった。この結果、資料センター案はすべて白紙に戻されることになり、この問題は一応の収束をみた。

この問題の反省と運動の経験を踏まえ、日本歴史学協会日本史資料センター特別委員会は、資料センター案に代わる、より理想的な史料保存・利用体制のあり方を求めて「日本史資料の保存・整備・利用・サービスに関する具体案」をまとめ、一九六五（昭和四〇）年七月の総会に提出した。この案は一九六七（昭和四二）年の同特別委員会「資料保存・整理・利用・サービスについての構想案」を経て、最終的には、一九六九（昭和四四）年一〇月に日本学術会議が政府に対して行った勧告「歴史資料保存法の制定について」に結びついていくのである。

この勧告は、史料の現地保存の考え方にもとづき地方文書館の設置を史料保存利用体制確立の基軸として強くうたったこと、地方文書館の科学的・民主的運営のために文書館専門職員の配置を求めたこと、などの点で、その後の日本の史料保存運動・文書館設立運動の礎となり、目標となった。また実際、勧告の効果もあって、このころから文書館の新設が相次ぐようになる。

資料センター問題から歴史資料保存法制定の勧告にいたる五年間は、史料館にとっても存立の意味を問い直された重大な転機であった。その中ではっきり認識されたのは、全国各地の文書館等との連携・協力なし

には、もはや史料館としての事業の維持・発展はありえないということであった。

二 国文学研究資料館史料館時代

（一）国文学研究資料館史料館への改組

1 国文学研究資料館の創設と「史料館」

一九七二（昭和四七）年五月一日、国文学研究資料館が創設され、史料館はそれに付置されることとなり、史料館は新しい段階に入った。

国文学の史料センター機能をもつ機関設置の必要性は、すでに戦前の一九三五（昭和一〇）年前後に佐々木信綱によって提唱されていたが、それが具体化するのには戦後になってからである。

一九六六（昭和四一）年日本学術会議は「国語・国文学研究資料センター」（仮称）の設立を政府に勧告した。一九七〇（昭和四五）年に学術審議会が「国文学研究資料センター」（仮称）を緊急に設置するよう文部大臣に報告、それを受けて翌年四月に文部省に同センター設立に関する準備費が計上され、準備調査会が発足した。

設置場所としては、上野の図書館跡地や筑波学園都市なども候補にあったが、最終的には、品川区戸越公園の文部省史料館の敷地が選ばれ、文部省史料館を「史料館」として組み込み、国文学研究資料館が発

足したのである。初代館長は市古貞次東京大学名誉教授が就任した。

文部省史料館が国文学研究資料館へ改組されるに当たり、次の三か条が史料館評議員会と文部省当局との了解事項となった。

- 1 史料館の現在の目的・性格・運営形態を変更しないこと。
- 2 将来は、史料館は国文学研究資料館から独立して同館と同程度の規模の機関となるよう努力すること。従って今回の措置は暫定措置である。

- 3 現在の職員については、その待遇を今日以上にすること。

当時、この改組問題で苦勞された史料館評議員は、石井良助（専修大学教授）、大久保利謙（立教大学講師）、木村礎（明治大学教授）、児玉幸多（学習院女子短期大学学長）、小葉田淳（京都女子大学教授）、杉本勲（愛知県立大学教授）、豊田武（東北大学教授）、古島敏雄（東京大学教授）、宝月圭吾（東洋大学教授）の九名であった。

改組に伴い、名称は「文部省史料館」から「国文学研究資料館史料館」（以下「史料館」とする）と改名したが、通称として「国立史料館」という名称を用いることもある。

ただこの改組が急速に進められ、広く歴史学界の意見を徴することがなかったため、歴史研究者の意向が充分には反映されず、その後の「史料館」のあり方に問題を残した。

2 改組後の「史料館」

一九七二（昭和四七）年五月一日付の文部省令第二五号で、「国文学

研究資料館組織運営規則」（参考資料5）が示され、内部組織が次のように定められた。

第二条（内部組織） 国文学研究資料館に、次の三部を置く。

一、管理部 二、文献資料部 三、研究情報部

- 2 前項に掲げるもののほか、国文学研究資料館に、史料館を置く。

こうして、組織的にも付置機関として位置づけられたのである。国文学研究資料館発足当初の組織機構を表示すると次頁のとおりである。

さて、「史料館」は大学共同利用機関としての国文学研究資料館の一部に改組されることにより、文部省史料館時代より、組織・事業・施設等の面にわたって種々改善された。

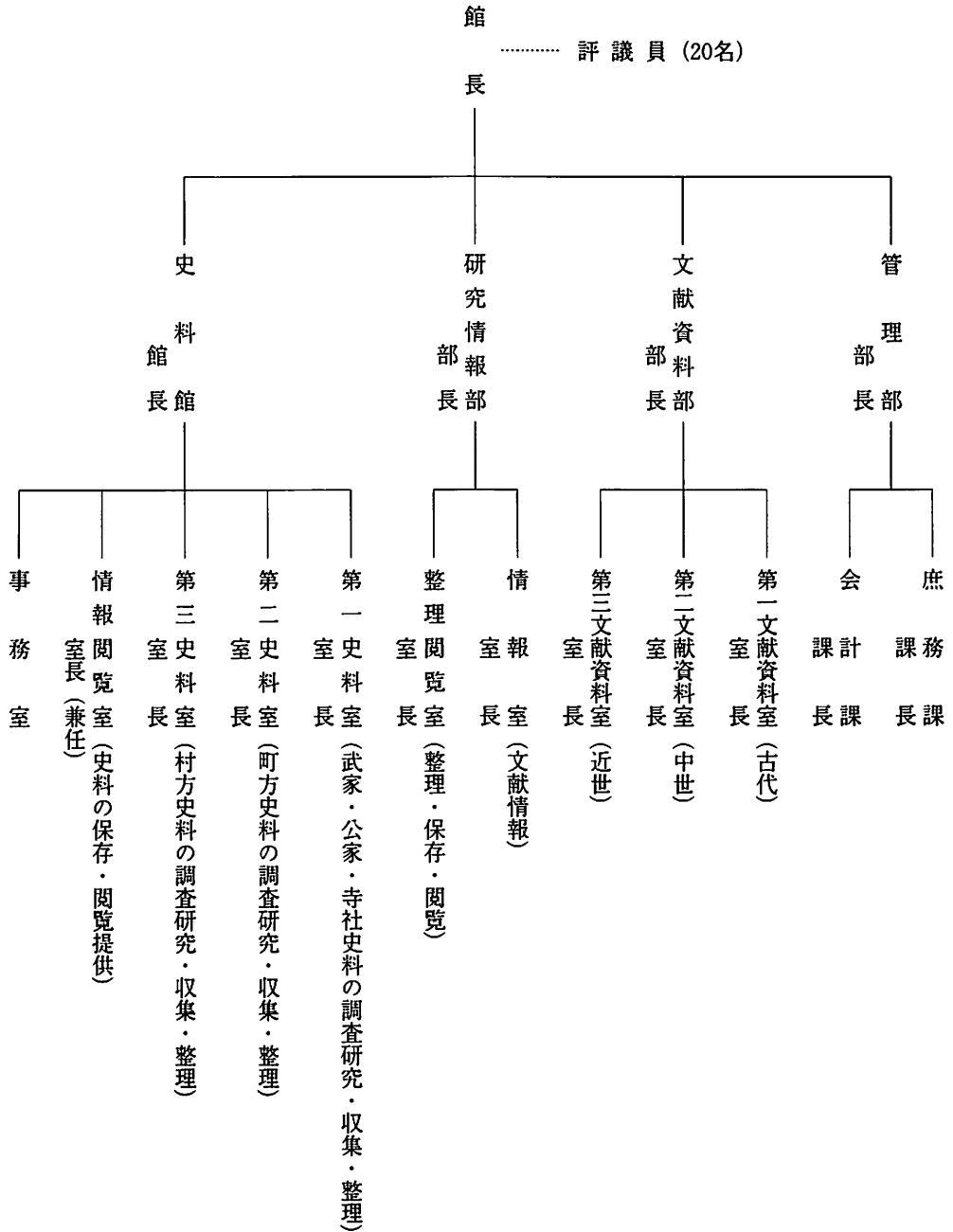
「史料館」の目的・性格は、これまでの文部省史料館を継承したが、改善された事項は、研究員の身分が文部事務官から文部教官となり、史料館長には鈴木寿教授が任命され、情報閲覧室が設けられ、専任事務官二名が配置され、閲覧、サービス部門が確立した。

しかし、教官定員は一〇名で増員がなく小規模組織のままであり、それは今日も変わっていない。

新事業としては、一九七三（昭和四八）年近世史料目録調査費が計上され、「目録」収集が全国規模で計画的に開始された。一九七四（昭和四九）年より各地の未調査の近世史料の所在調査が地元の研究者との共同で実施され、以後今日まで毎年二か所程度で行なっている。

一九七八（昭和五三）年から特別研究「近世史料の古文書学的研究」

国文学研究資料館発足当初の組織機構



が開始され、重要古文書のマイクロフィルム収集やそれに関する研究会が組織された。

一九七九（昭和五四）年より地方史関係雑誌の収集、一九八〇（昭和五五）年から『史料館叢書』の刊行開始、同年『史料館所蔵目録一覽』が発行され、館蔵の県史・郡史（誌）とともに「目録」も公開閲覧利用に供されることとなった。こうして「史料館」はつぎつぎと新企画を実践し活発化したのである。この間、一九七七（昭和五二）年四月史料館長は鈴木寿退官のあとをうけて榎本宗次教授が就任したが、一九八二（昭和五七）年三月急逝し、それ以来現在まで国文学研究資料館長が史料館長事務取扱を兼務し、現在は小山弘志国文学研究資料館長が兼任している。

（二）行政監察「勧告」と「史料館」機能の拡充方向

1 行政管理庁の「勧告」

国文学研究資料館に改組されて一〇周年目の一九八二（昭和五七）年六月、行政管理庁による行政監察の結果、「史料館」は前年四月に千葉県佐倉市に開館した国立歴史民俗博物館と事業内容の面で、歴史資料の収集・保存とその研究という点で類似性があるので、統合してはどうかという「勧告」が出された。（参考資料6）

これに対しては、「史料館」と「博物館」施設の相違や「史料館」のこれまで果たしてきた役割から「慎重に対処」することの要望書が歴史

学界や史料保存機関から多数出され（参考資料7・8）統合は実現しないまま今日に至っている。

2 「史料館」機能の拡充の方向

この「勧告」を契機に「史料館」では「国立史料館の機能の拡充について」（素案）を一九八二年九月に作成し、翌年三月発行の『史料館報』三八号に「史料館の役割と史料保存体制」と題して公表した。

その要点は、「史料館」は今後の方向として、全国の史料保存利用機関および関係諸学会との緊密な連繋のもとに、次の三つの柱を中心に、その機能・役割の拡充を図ることを表明したものである。すなわち、

- (1) 全国の近世・近代史料の所在や地方史関係文献に関する情報・閲覧サービスの機能。
- (2) 近世・近代史料の史料学および史料整理管理学に関する研究機能。
- (3) 近世・近代史料の整理管理専門職（アーキビスト）養成のための研修・教育機能。

これらの三つの柱の具体的構想を提示し、忌憚なき意見を広く求めた。それから今日までの「史料館」の業務は、この「素案」の実現化の過程であったといえる。

一九八五（昭和六〇）年九月発行の『史料館報』四三号に、この「素案」の実践内容を中間報告した。

さらに、一九八八（昭和六三）年七月には政府の省庁移転政策の移転対象機関の一つに国文学研究資料館があげられ、付置施設の「史料館」

も必然的に、四〇年を過ぎた「戸越」から移転を余儀なくされることとなった。この移転問題は、いまだ具体的な動きは何もないが、いずれ大きな課題となろう（参考資料10）。一九八九（平成元）年三月の『史料館報』五〇号に「『移転』問題と『史料館』の現況」を発表し、移転問題の経過と「史料館」の業務動向について報告した。

次に、現在の「素案」をどのようにに現実化し、さらに今後どのような展望をもちうるかを指摘し、将来像の素描を試みてみたい。

三 現状と今後の展望

（一）情報・閲覧サービス機能

1 史料の収集と収蔵史料の公開

現在、史料の収集はマイクロフィルム撮影によって実施され、紙焼製本等で閲覧に供している。現物史料の収集は散佚のおそれのある史料で他に適当な収納機関がないものなど最小限にとどめている。また所蔵の五〇万点の史料は逐次整理し、年二冊平均の割合で『史料目録』を発行し、現在五四集まで刊行されている。

またこれら所蔵史料の保存体制について新規事業として、次の三点が開始された。①史料の装備用品をこれまでの酸性紙から中性紙へ全面的に切り替える。②断裁史料として膨大な高島藩宗門帳を復元補修して関

覧利用に供する。③国絵図・城絵図等の大型絵図の複製化をすすめる等史料原本の永久保存措置を図るとともに閲覧利用の改善を進めている。

重要史料の翻刻出版も、一九八〇（昭和五五）年度より当館創設三〇年を記念して『史料館叢書』が刊行され、第一期一〇巻、別巻一が公刊され、現在別巻二の発刊準備中である。

さて、所蔵史料について今後の課題として二つの事を検討準備中である。一つは『史料館所蔵史料要覧』の発行である。これによって館蔵史料三五一件の全体像を明確にし、利用の便宜を図る。もう一つは高頻度利用の史料から逐次マイクロフィルム化を実施し、リーダープリンターによる複写サービスを実現化することである。

2 地方史関係刊行物の収集と公開

これまで「史料館」は全国的に刊行されている県市区町村史誌類や地方史関係定期刊行物等の収集とその充実化を史料館業務との関連で努力してきた。一九八三（昭和五八）年度より県・郡史（誌）の閲覧利用を開始してきたが、なるべく早い時期に市区町村史等の地方史誌類についての全面公開利用と複写サービスの実施にふみ切りたい。現在そのための準備を開始しており、そのためにも『館蔵地方史文獻目録』の発刊を計画準備中である。さらに、『地方史年鑑』を発行し、地方史研究文獻センターとしての役割も果たせるようにしたい。

このほか、最近では、史料学・文書館等について国内は勿論国外の文獻についても収集を開始し、これらも閲覧利用に供してゆきたい。

3 近世・近代史料の所在等に関する情報の収集と公開

全国に散在する近世・近代史料は、その全体像を把握することが困難なほど膨大な量である。「史料館」ではこれまで、これらの史料所在情報の収集に努力してきた。

そのため各地で刊行されている史料目録をできるかぎり収集し、収集した史料所在情報に基づき、史料所蔵者一件（史料群）ごとのデータカードを作成してきた。さらにデータカードとして蓄積された史料所在情報をコンピュータを利用し体系的に整理し、広く研究者の利用に供することを目的としている。

一九八〇（昭和五五）年に約一〇五〇タイトル二二〇〇冊の目録の概要を収録した「史料館所蔵一覧（近世史料・郷土資料の部）」を刊行し、一九八二（昭和五七）年からこれらの目録類を閲覧利用に供してきた。

一九八五（昭和六〇）年から今日まで文部省科学研究費補助金の交付を受けて、総合的・体系的に史料の所在情報の収集とデータベース化を推進している。すなわち、一九八五年（昭和六〇）から一九八七年までの三年間は「近世・近代史料所在情報の収集及びその体系化に関する基礎的研究」（総合A）、一九八八（昭和六三）年から一九八九年までの二年間は「史料所在情報の蓄積検索システムに関する研究」（総合A）、一九九〇（平成二）年から一九九三年までの四年間の予定で同じく「史料所在情報の集約とその解析的研究」（一般A）である。

こうした作業の成果の一つとして、本年度には「近世・近代史料目録

総覧」の発行を予定している。ここには、「史料館」所蔵の約四五〇〇タイトル、九〇〇〇冊の目録の書誌事項が収録される。

また、史料所蔵者一件別データカードも三万八〇〇〇枚がすでに蓄積され、コンピュータの入力作業が進められているが、今後の課題として、「史料所蔵者別全国一覧」を発行し、日本全国の近世・近代史料の全体像の把握の一助としたい。

これらの機能を發揮することによって、史料情報センターとしての役割を果たしてゆきたい。

（二）研究機能

「史料館」では、科学的な史料保存利用体系の確立に資する目的として、主として二つの研究課題をもっている。

一つは「近世・近代史料に関する基礎的研究」、すなわち史料学を中心とした分野である。もう一つは、「史料の整理・保存・管理・利用に関する応用的・実践的研究」、すなわち史料管理学を中心として分野である。

「史料館」では、これまでの長年にわたる実務を理論化し、集大成した成果として一九八八（昭和六三）年に「史料の整理と管理」（岩波書店）を刊行した。さらに館員各自の成果も著書・論文として公刊されている。

「史料館」では、今後これらの研究課題を深化発展させるために他機関の文書館員や歴史研究者との共同研究を組織したり、この分野におけ

る国際交流を推進して、史科学・文書館学の全国的な共同研究センターとしての機能をもちうるようにしたい。それらの成果を『史科学・文書館学講座』として集大成することも将来の課題の一つである。

(三) 研修・教育機能

「史料館」では一九五二（昭和二七）年から一九八七（昭和六二）年まで近世史料取扱講習会を実施し、受講生は二〇〇〇人をこえた。しかし、一九八〇年代になると、全国各地で地方自治体の文書館、大学資料館、企業資料館などの新設があいつぎ、近世文書にとどまらず、近現代の公文書を含め、記録史料全般の整理・保存・利用に関する幅広い専門的知識と技法の必要が高まってきた。また一九八七（昭和六二）年の「公文書館法」の制定により、文書館・公文書館等における専門職員（いわゆるアーキビスト）の養成も急務となった。

「史料館」では、このような社会状況に対応して、一九八八（昭和六三）年から従来の近世史料取扱講習会を改組・拡充し、史料管理学研修会を発足させた。

現在研修会の期間は、長期課程八週間、短期課程二週間で、長期は東京（当館）、短期は地方で開催している。定員各三五名である。講師には当館員のほか大学の研究者や経験豊富な文書館員にも多数参加してもらっている。

カリキュラムも、文書館総論、史料論、史料管理論、史料管理の実際等を中心に、研修生には研修レポートの提出が義務づけられ、レポート

審査に合格した者には修了証書が授与される。

さて、現在研修生は文書館、自治体史編さん室の実務経験者と、将来アーキビストを希望する大学院生からなっているが、今後の課題として、この二者を分離して、現職者研修課程と新人養成課程とし、後者はとくに大学院教育と連携して実施することが望まれるだろう。

おわりに

「史料館」の将来像として、「史料館」としての収集・整理・保存・調査・利用等の実務機能を中核に据えて、史料情報センター、地方史料文献センター、史科学・文書館学研究センター、アーキビストの教育等の多面的機能を有機的に統一した機関として設定することができる。

しかし、これらの多方面にわたる機能を充分に発揮するためには、おそらく現在の何倍もの人員と施設と予算を必要とすることになろう。

だが、それが実現したときこそ、名実ともに「国立史料館」に値する機関となるのではなかろうか。

※本稿では氏名についての敬称を略させていただきましたことをおことわりします。